

2016年7月4日

各 位

会 社 名 The Dow Chemical Company
代 表 者 名 最高経営責任者兼会長
アンドリュー・N・リバリス
(コード番号 4850 東証市場第一部)
問 合 わ せ 先 長島・大野・常松法律事務所
弁護士 月 岡 崇
(Tel : 03-6889-7000)

当社普通株式およびダウ・デュポン普通株式に関するお知らせ

当社およびイー・アイ・デュポン・ドウ・ヌムール・アンド・カンパニー（以下「デュポン」といいます。）はそれぞれ、当社およびデュポンの間で2015年12月11日に締結された合併契約および計画の条件に従い、新たに設立される会社であるダウ・デュポン・インク（以下「ダウ・デュポン」といいます。）の完全所有子会社と合併し、それぞれダウ・デュポンの完全子会社となる予定です。本合併が完了した場合、当社普通株主は、保有する当社普通株式1株当たり、ダウ・デュポン普通株式1株を受領する権利を有することとなり、当社普通株式は東京証券取引所において上場廃止となります。また、ダウ・デュポン普通株式は、日本のいかなる証券取引所においても新規上場申請を行いませんのでお知らせいたします。なお、本合併は、関連当局の承認および当社、デュポンの株主承認の取得をはじめとする諸条件の充足後、2016年下半期での完了が見込まれています。

以上

取引に関する重要情報およびその記載書類

ダウ・デュポン・インク（旧ダイヤモンド・オリオン・ホールディング・インク）（「ダウ・デュポン」）は、提案されている取引に関連して、証券取引委員会（SEC）に対し、Form S-4による登録届出書（File No. 333-209869）（その後の変更を含み、「登録届出書」）を提出し、SECは2016年6月9日に効力発生を宣言いたしました。当該届出書は、ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー（「ダウ」）およびE・I・デュポン・ドウ・ヌムール・アンド・カンパニー（「デュポン」）の共同委任状勧誘書類を含むとともに、ダウ・デュポンの目論見書となります。また、ダウ、デュポン、ダウ・デュポンは、提案されている取引に関して、SECにその他の書類を提出する場合があります。本書は共同委任状勧誘書類／目論見書もしくは登録届出書、またはダウ、デュポンもしくはダウ・デュポンがSECに提出するその他の書類に代わるものではありません。登録届出書、共同委任状勧誘書類／目論見書、およびSECに提出されたまたは提出されるその他の関連書類、ならびにこれらの書類の修正または補遺には、提案されている取引および関連事項についての重要な情報が記載されているため、ダウおよびデュポンの投資家および証券保有者におかれましては、それらをすべて精読さ

れるようお願い申し上げます。投資家および証券保有者は、SECが管理するウェブサイト（www.sec.gov）を通じて、または以下のダウまたはデュボン IR 部門にお問い合わせいただくことにより、登録届出書および共同委任状勧誘書類／目論見書ならびにダウ、デュボンおよびダウ・デュボンがSECに提出したその他の書類（入手可能な場合）の写しを無料で入手していただけます。

ダウ	デュボン
2030 Dow Center	974 Centre Road
Midland, MI 48674	Wilmington, DE 19805
気付：Investor Relations	気付：Investor Relations
1-989-636-1463	1-302-774-4994

勧誘の参加者

ダウ、デュボン、ダウ・デュボン、ならびにその取締役および役員は、提案されている取引に関する委任状勧誘の参加者とみなすことができます。証券の保有等による直接的な利害関係の説明を含め、ダウの取締役および役員に関する情報は、2015年12月31日に終了する年度に係るダウのForm 10-K、2016年4月1日に提出された委任状勧誘状、および2016年6月7日に提出された登録届出書に含まれているダウの共同委任状勧誘書類／目論見書に記載されており、これらはSECに提出されています。証券の保有等による直接的な利害関係の説明を含め、デュボンの取締役および役員に関する情報は、2015年12月31日に終了する年度に係るデュボンのForm 10-K、2016年3月18日に提出された委任状勧誘状、および2016年6月7日に提出された登録届出書に含まれているデュボンの共同委任状勧誘書類／目論見書に記載されており、これらはSECに提出されています。登録届出書および共同委任状勧誘書類／目論見書では、さらに詳細な説明を行っています。

募集または勧誘の否定

本通知は、いかなる証券の売付けの申込みもしくは売付けの申込みの勧誘または買付けの申込みの勧誘、またはいかなる賛成票の勧誘を構成することを意図したものでもなく、かつ構成せず、またかかる申込み、勧誘または売付けが当該法域の証券法に基づき登録されるまたは適格となるまでに違法となる法域においては、いかなる証券の売付けも行われません。いかなる証券の募集も目論見書が1933年証券法（改正を含む）第10条の要件を満たすことによる以外の方法では行われません。

将来予想に関する記述についての注意事項

本通知には、1933年証券法（改正を含む）第27A条および1934年証券取引法（改正を含む）第21E条を含む連邦証券法に定義される「将来予想に関する記述」（forward-looking statements）が含まれます。このような状況において、将来予想に関する記述は、予想される将来の業績および財務実績を扱うものが多く、「予想する（expect）」、「見込まれる（anticipate）」、「意図する（intend）」、「計画する（plan）」、「思う（believe）」、「努力する（seek）」、「考える（see）」、「だろう（will）」、「かもしれない（would）」、「目標とする（target）」といった言葉やそれらに類する表現、ならびにそれらの変形語および否定語がよく用いられます。将来予想に関する記述は本来、提案されている取引の実現およびそれによって見込まれる利益に関する記述等、程度は異なれど不確実な事項を対象としています。提案されている取引を実現できないこと、またはかかる取引を適時にもしくは何としても実現するために必要な申請もしくはその他の行動を行わないことを含め、これらをはじめとする将来予想に関する記述は将来の結果を保証するものではなく、実際には将来予想に関する記述で示された結果とは大きく異なる結果を招く可能性のあるリスク、不確実性および仮定に影響されます。かかる相違をもたらす重要なリスク要因には、(i) 株主および規制当局の承認、予想される課税措置、不測の債務、将来の資本支出、収益、経費、利益、相乗効果、景気、負債、財政状況、損失、将来見通し、統合された新会社による業務の管理、拡大および成長に向けた事業および経営戦略、ならびに合併を完了するためのその他の条件を含め、提案されている取引の予測された条件および時期における完了、(ii) 事業を無事に統合し、予測される相乗効果、リスク、コスト、ならびに予測される時期と潜在的な分離が実行された場合に含まれる事業形態の変更を含めた潜在的な分離の遂行および／または実行を達成するダウおよびデュボンの能力、(iii) 必要とされる規制当局の承認もしくは認可の取得における潜在的な問題もしくはその遅延、金融市場の混乱、またはその他の潜在的な障害等、提案されている取引を遅延させる、妨げる、または提案されている取引にその他の悪影響をもたらす可能性のある多数の状況を含め、予測される条件および時期での単一または複数の節税効果のある取引を通じた、

合併後に予定されている統合会社の農業、素材科学、特殊化学品事業の分離、(iv) ダウ、デュボンまたはそれぞれの取締役を相手取った、提案されている取引に関する訴訟の可能性、(v) 提案されている取引による混乱が現在の計画および業務を含むダウまたはデュボンの事業に損害を与えるリスク、(vi) 主要な人材を維持および雇用するダウまたはデュボンの能力、(vii) 合併の発表または完了に起因して、取引関係に有害な反応または変化が生じる可能性、(viii) ダウ・デュボン普通株の長期的な価値に関する不確実性、(ix) 資金および融資の継続的な確保ならびに格付け機関の行為、(x) 法律、規制および経済の発展、(xi) 既存の取引関係の変化を含め、合併が未決の間にダウおよび／またはデュボンの財務実績に影響を及ぼす可能性のある事業上の不確実性が発生する可能性、(xii) 事業機会または戦略的取引を追求するダウまたはデュボンの能力に影響を及ぼす可能性のある、合併が未決の間に発生する特定の制限、(xiii) テロ行為または戦争もしくは戦闘の勃発を含む（ただし、これらに限定されない）壊滅的な事象の予測不可能性および深刻性、ならびに上記の要因に対する経営陣の対応が含まれますが、これらに限定されません。これらのリスクおよび提案されている合併に関連するその他のリスクについては、提案されている合併に関連してSECに提出された登録届出書に含まれている共同委任状勧誘書類/目論見書でさらに詳細に論じています。本書で列挙した要因および登録届出書で列挙されている要因は代表的なものであるとみなされ、すべての潜在的なリスクおよび不確実性を完全に記述したものとみなされません。列挙されていない要因が将来予想に関する記述の実現において、さらなる重大な障害となる可能性もあります。将来予想に関する記述において予測される結果との重大な相違による影響には、事業の混乱、業務上の問題、財政的な損失、第三者に対する法的責任またはこれらに類するリスク等が含まれ、これらのいずれかがダウまたはデュボンの連結財務状況、業績、信用格付けまたは流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。ダウおよびデュボンのいずれも、証券法およびその他の適用法で義務付けられている場合を除き、新しい情報または将来の動向等によって状況が変化するか否かを問わず、将来予想に関する記述の改正または更新を公開する義務を負いません。